

篠ちゃんだより

34号
10.12.15

12月定例会開催される

12月定例会が11月29日から12月10日まで、12日間の日程で開催され慎重審議の結果、原案の通り可決されました。主な内容は次の通りです。

公の施設の指定管理者の指定について

（株）しづかわ温泉が管理する温泉施設（ユートピア赤城・赤城の湯ふれあいの家・敷島温泉スタンド、北橋温泉ばんどうの湯、スカイテルメ渋川・渋川温泉スタンド）が平成23年3月31で指定管理期間が満了となるため、次の会社を指定管理者に指定し、施設の管理を行わせるものです。

指定管理施設	指定管理者	指定管理期間
スカイテルメ渋川 渋川温泉スタンド	パリッシュ出版株式会社	平成23年4月1日～ 平成28年3月31日
ユートピア赤城 赤城の湯ふれあいの家 敷島温泉	ライジングプロモーション株式会社	平成23年4月1日～ 平成28年3月31日
北橋温泉ばんどうの湯	株式会社しづかわ温泉	平成23年4月1日～ 平成27年3月31日



スカイテルメ渋川



北橋温泉ばんどうの湯



赤城の湯ふれあいの家



ユートピア赤城



渋川市議会議員 しのだ 徳寿

[後援会事務所]
大同特殊鋼（株）渋川工場労働組合内
TEL 0279-23-5198
FAX 0279-24-3820
ホームページ
<http://geo.t-shinochan55.com/>
篠田徳寿でも検索できます。

人事院勧告により期末手当等を引き上げ

人事院勧告により、一般職の職員の給与に関する法律の一部改正に準じて改正するもので、議員・特別職・職員の報酬や給与等が引き下げられます。平均で年間約9万円の引き下げとなります。

一部で景気回復の兆しは見えますが、依然厳しい経済状況であることには変わりません。財政の健全化を含め、今後の対応は慎重に行う必要が求められます。

一般職の任期付職員の採用について

専門的な知識経験を有する職員の育成に相当の期間を要するため、外部より一定の期間、専門的な知識を有する職員を採用するものです。

当局の説明では、渋川総合病院の経営改革に取り組んでもらうとのことですが、任期付職員については、専門的知識は勿論、医師や看護師の確保、地域病院の連携など、様々な対応が求められます。群馬県職員のOBを考えているとの説明がされましたが、今後の対応に期待します。

奨学金貸与条例を一部改正

長引く不況により所得の大幅な減少を強いられている世帯の現状を踏まえ、進学の意欲と能力を有しながら経済的な理由で就学困難な人に対して、制度を充実し、より一層の教育の機会均等を図るものです。

改正内容は他の制度を受けていても借りられることや大学で月額2万5000円以内が短期大学又は専修学校の専門課程が追加され、月額3万5000円以内となったことなどです。

道路占用料徴収条例の一部改正

全国的な地価下落の状況を勘案し、国及び県において道路占用料の改定が行われたことに伴い、その均衡を図ることから、占用料の額を改定するものです。

改定前の収入は2470万円でしたが、改定後は1680万円で32%の減少となります。また、準用して定めている法定外公共物（電柱や鉄塔など）も改正されます。

補正予算関係

渋川幼稚園建設事業

渋川幼稚園の老朽化に伴い新園舎の改築工事が予定されていますが、繰越明許費として6715万円が計上されました。新園舎の建設は平成23年10に着工し、平成24年3月の完成予定です。卒園式が済んだら解体しますが、1年間は平成23年4月に行幸田保育園と統合される第二保育所を使用すると説明がされました。



渋川幼稚園



第二保育所

子宮頸がんワクチン接種費用助成

子宮頸がんワクチンは子宮がんなどに効果があることから多くの自治体で助成されています。国の助成も期待されることから、本市でも中学3年生を優先して助成することになります。ワクチンの接種は3回必要であり、卒業しても対応したいと説明がされました。1回の接種費用は1万6000円と高額であることから、今年度は3年生を対象としています。今後は、中学2年生からの対象が見込まれています。

議員全員協議会報告

旧渋川公民館建物保存活用 共同プロジェクト案について

旧渋川公民館の取り扱いについては、利活用の需要が見込めないことや財政負担の課題等から、当該建物を取り壊し、一部保存とする方針でした。その後、建物の保存を求める署名が提出されたことや議会で市民との合意形成ができるまでは旧渋川公民館に関する予算を保留する付帯決議が可決されたことなどにより、渋川商工会議所との調整を踏まえ、検討が進められてきました。その結果、当該プロジェクトにより、保存する場合の課題としていた利活用や市の財政負担等について一定の方向性が見いだせるため、当初方針を見直し、保存に向けた取り組みを進めるものです。

プロジェクト概要

市は、旧渋川公民館建物を現状のまま渋川商工会議所へ無償譲渡し、渋川商工会議所が主体となって移転に必要な諸手続き及び移転改修整備を行い、渋川商工会議所の事務所としての活用を図るものです。

市は、移転改修に要する経費の一部について補助することとし、また、移転改修整備を行う場合の前提となる市重要文化財の指定手続きを併せて行うものです。

なお、渋川商工会議所が現在所有する建物及び土地については、市に寄付するものとします。

また、プロジェクトの推進は、市と渋川商工会議所との役割分担を明確にし、共同で推進するものとしますが、市の財政負担に配慮し、賛同する市民等から、保存活動を進めてきた「旧渋川公民館の保存と街づくりを考える会」を通じた寄付を補助財源の一部に充てるものです。

・移転改修整備経費に対する市の補助限度額

補助対象経費限度額は2億円とし、その内、土地区画整理事業建物移転に係る補償費(6500万円)を除く1億3500万円を市補助金限度額とします。市補助金限度額には商工会議所の建物土地価額相当額及び一般寄付も含まれます。

渋川地区下水道事業認可区域拡大

現事業認可の「都市計画法事業認可」及び「下水道法事業認可」は平成22年度末で事業期間が終了することから、事業期間の延伸(5年)及び事業認可区域の拡大(226ha)を行います。

- ・第24処理分区(金井軽浜・御蔭の各一部 36ha)
(金井本町・南町・国町・阿久津の各一部 64ha)
- ・第25処理分区(行幸田・有馬の各一部 67ha)
- ・第26処理分区(有馬・八木原の各一部 31ha)
(半田の一部 28ha)

支援者の皆様へ感謝とお願い

来年の渋川市議会議員選挙に3期目の挑戦をさせていただくことを決めました。この間のご支援・ご協力に感謝申し上げます。引き続きのご支援・ご協力をよろしくお願い致します。

合併後、5年が経過しますが、地域の一体性を高め、課題も残っています。限られた財源をいかに効果的に、そして必要性を把握し、実行するために、事務事業評価や財産管理システムの導入などの取り組みを進めていますが、市民要望に迅速・的確に反映することが求められています。合併後10年で地方交付税は段階的に引き下げられ、15年で23億円の減収が見込まれます。現状の体制では10年後は、健全な財政運営ができなくなる危険性があります。今から、行政のスリム化、事業の見直しや遊休資産の売却など、市民との協力の中で納得できる取り組みが必要です。市民の目線で、市民の声を力に全力で頑張る決意です。最後に皆様のご健勝を祈念しお願いの挨拶とします。